

Paris le 23 juillet 2013

パリクラブの皆さん

元気にお過ごしのこととお察します。

9日からパリに戻りましたが、この二週間は時差を戻すためにもっぱら睡眠中心の生活です。パリは猛暑で時々東京のような冷房生活が懐かしくなりますが、大体において日陰や室内は快適です。9月中旬までゆっくり過ごそうと思っています。

東京にいるときは材料があってもなかなか進まず一か月開けてしまいました。今回は、少し政治・経済問題を取り扱おうと思いオランダの競争力強化をテーマにしました。みんなにいじめられているオランダに少し同情しています。競争力に絞り経済クラブであるパリクラブ向きの記事にしたいと思います。

1と2がありますが、まず1を送ります。2は2週間後あたりに送りたいと思います。

7月14日に産経新聞のシャンゼリゼオフィス(素晴らしいです)に妻と招かれ、写真を撮ることが出来ました。固定でしたので地上のほうが機動力のある写真が撮れたかもしれません。いろいろな方がいましたが、その中でも斉藤元大使(現在味の素の取締役)とお会いしました。大変気さくでザックバラン、木内様を彷彿させる素晴らしいお人柄の方です。

綿貫健治

パリ通信(5)「下から見たフランス」

オランダ大統領の「静かな競争力強化」(La force tranquille)

綿貫 健治



7月14日「フランス革命記念日パレード」(筆者撮影)

最近のオランド大統領の変節ぶりが面白い。社会党出身の大統領らしく労働者の雇用を重視し大企業や富裕層に増税で対決する形で登場したが、最近では企業減税などでフランス産業の「競争力強化」に力を入れている。政権奪取から半年で先輩のミッテランと同じように「右回り」を開始した。前職のサルコジ大統領が「むき出しの改革者」としたらオランド大統領は「静かな改革者」と言える。

イギリスのフィナンシャル・タイムズ紙は「静かに決意を燃やしてフランスを変えることのできる大統領なのだろうか？」と懐疑的である。しかし、オランド大統領はエリートとしては政治家としての下積生活が長く、ミッテラン大統領のそばで現実主義の重要性を学んだことを無駄にしてい

ない。

ミッテラン大統領は政権をとるとすぐに社会主義的政策「ミッテランの実験」を始めたが結果を残せず、迫りくるグローバリゼーションと欧州統合の進展のために政権開始後2年目に自由主義政策に「大転回(tournant)」をした。その現実的判断が、その後の欧州統合を発展させ「国父」として国民に親しまれ14年の長期政権をもたらした。ミッテランの大転換から比べるとオランドの転換はまだ「小転換」であるが、社会主義政党が新しい「フランス的社会モデル」を作るために、なりふりかまわず競争力強化に力を入れ始めたことは歓迎したい。

「オランドの実験」をまつまでもなく、フランスの国際的競争力と取り巻

く経済環境はすこぶる悪い。経済成長はマイナスかゼロに近く、3大格付け会社から長期債務格付ランクを1階級下げられ、産業競争力とイノベーション力は低迷し、裕福層への増税が国外脱出を刺激し、国内総生産の財政赤字は3%を切れず、失業率は10%を超え若者の失業率は30%近く、製造業の1時間あたりの賃金はEU平均より20%高く、正規労働者の労働時間は39.5時間と英独より短いなど短期的にはネガティブ要素が多すぎる。目先の政策より構造改革が求められるゆえんである。

これらの理由で、政治は混とんとし国民は苛立ち、オランド大統領の就任1年後の国民評価は史上最低水準の20%台である。しかし、これはオランド政権だけの責任ではない。前政権のサルコジ政権の政策ミスと前政権以前からの構造的な経済問題を抱えているからである。問題なのはオランド大統領もエロー首相も閣僚経験をしたことがないためにアクションが遅く、与党を追及すべき現在野党の国民運動連合(UMP)が分裂して弱体化しているからである。オランド大統領が昨年11月の公式会見で「結果は5年後に評価を」と言っていたのはその表れで企業も国民も不満で一杯である。

そこでオランド大統領が打った手は「競争力強化策」である。HEC, ENAの先輩で社会党派企業家、欧州宇宙・航空企業大手EADSの前最高経営責任者ルイ・ガロワ氏に総合投資局の局長を依頼し戦略的提案書を提出してもらった。この「ガロワ報告(Pacte pour la compétitivité

de l'industrie française)」に基づき「フランス産業の競争力強化策」を発表し、200億ユーロの企業減税、投資拡大、スキルの向上、中小企業の強化などの政府提案に盛り込んだ。しかし、「競争力ショック」を盛り込んだ報告書にある労使問題、労働時間などに踏み込んでおらずドイツモデルを下敷きにしたガロワの考えに一步遠い。

問題は競争力劣化は見かけ以上深刻で、フランスの国際競争力は確実に落ちている。結果を出すのはオランド大統領が言う「5年先」では遅く、ガロワ報告書にあるように目先の競争力強化より本当に必要なのはショックを伴う構造改革なのである。国際競争力を示す代表的指標は国際競争力指標「IMDランキング」と「WEFランキング」が改革を示唆している。IMDランキングは経済の基本的指標を重視し、WEFランキングはビジネスを重視しているが、IMDランキングで2008年、フランスは対象国59か国中25位であったが2012年には29位に落ちた。WEFランキングでは2008－09年に対象国144か国中16位だったが、2012－13年に32位に落ちた。両方のレポートで指摘されている問題点は、「マクロ経済指標」、「労働市場の効率性」、「市場の効率性」などである。

たかが2団体の任意的なランキングとはいえ「されどランキング」である。特に、IMDはヨーロッパのハーバードと言われているビジネススクールの研究所が出す権威ある報告書で、WEFは毎年ダボス会議を開催している世界経済フォーラムが出しているレポートなので影響力もあり

オランド大統領も無視できない。特に、IMDレポートでは、1997年以降のヨーロッパでの「勝者」はドイツ、「敗者」はフランス、イギリスと明記されたのでただごとではない。また、国際通貨基金(IMF)や欧州連合(EU)からも「競争力の重大な欠如」の指摘と構造改革の必要性の勧告を受けている。

特に追い打ちをかけたのは最近の3大格付け全機関の政府債務に関する「フランス格下げ」である。2012年のスタンダード・プアーズ社(S&P)とムーディーズ社の格下げに次いで、2013年7月にフィッチ・トレーディング社がフランスを最上位から一段階下に格付けを落とした。理由はフランス経済の停滞と景気回復の遅れ、政府債務と失業率の増加、企業など競争力の全体的低下、企業収益力の低下、労働や貿易に関する厳しい規制などを理由に挙げている。この実際的な格下げがEUでのフランスの地位にも影響し、ドイツやイギリスとの交渉力も低下した。

オランド大統領はこうしたネガティブ経済的背景のもとに、いよいよ改革の取り組み始めた。今年の革命記念日(7月14日)の恒例 TV 記者会見で「競争力強化がフランス再生のカギでフランスの競争力は回復を始めている」と宣言し、鉱工業生産の上昇やINSEE、中央銀行の予想から「景気はすでに底を打ち回復し始めた(La reprise, elle est là)」と述べた。モスコビシ財務省もこれを確認し、オランド大統領は労働市場改革や年金制度の改革着手する決意も示した。しかし、フィガロのアンケートでは92%の人がオランドの言った景気回復を信じていない。

オランダ大統領はあきらめない。若いときから選挙区では「ブルドーザー」と言われたシラクに打ち負かされ、大臣の口も同僚に持って行かれ、大統領選には当時の事実婚パートナーのロワヤル女史に先行され、2012年の大統領選挙でも社会党の大統領第一候補はストラスカーンであった。オランダ大統領は、そういう逆境の中で「フレンチ・ドリーム」を実現した。自ら体験からペシミズムをオプティミズムに変える実践的力を持っていると信じている。

最近の支持率も27%と相変わらず低い。しかし、オランダ大統領は「私は皆さんと戦う。政治はマジックではない。強い意志であり、戦略であり、一貫性である」と国民に長期的な戦いを求める。「めげない大統領」の戦いは続く。

(2013年7月14日)